

研 究 分 野	資源管理	部名	資源開発部
研 究 課 題 名	うすめばるトータルプラン推進事業（資源管理調査）		
予 算 区 分	県単		
試験研究実施年度・研究期間	平成18年度～平成19年度		
担 当	田澤 亮		
協 力 ・ 分 担 関 係	水産総合研究センター増養殖研究所、ふるさと食品研究センター		
<p>〈目的〉</p> <p>ウスメバル漁業の収益アップを図るため、資源増大を目的とした人工種苗生産による放流技術の開発及び効果的な資源管理方策の開発、新たな産業としての養殖業の創出、及びブランド力向上に係る鮮度保持、一次加工製品の開発を行う。</p> <p>〈試験研究方法〉</p> <p>(1) 資源管理調査</p> <p>①漁獲実態調査</p> <p>県統計から県内の漁獲量を集計し、さらに日本海側の小泊漁協と太平洋側の尻労漁協において銘柄別漁獲量を集計した。</p> <p>②年齢組成調査</p> <p>小泊、尻労漁協のウスメバル銘柄別漁獲量と魚体測定結果から漁獲物の年齢組成を推定した。また、日本海から陸奥湾までを集計範囲とし、4月から翌年3月までを1漁期年としてコホート解析により資源尾数の推定を行なった。</p> <p>③陸奥湾内資源調査</p> <p>陸奥湾脇野沢沖人工礁に蝸集するウスメバルを計量魚探を用いて調査した。</p> <p>④移動経路調査</p> <p>尻労沖、今別東部沖から陸奥湾で採集し中間飼育したウスメバル1歳魚各800尾を標識放流した。</p> <p>〈結果の概要・要約〉</p> <p>青森県内日本海側での漁獲量は、1990年代前半から増加傾向にあったが、1997年以降減少傾向となり、2007年の漁獲量は256トンであった。一方、太平洋側での漁獲量は1994年以降増加傾向にあった。日本海から陸奥湾における推定資源尾数（3歳以上）は、1995漁期年以降、8,000千尾前後の水準を維持していたが、2004漁期年以降減少している。コホート解析では最近年の推定精度が低いため、資源診断をするためには、操業隻日数などの漁獲努力量の推移も併せてモニタリングする必要がある。</p> <p>計量魚探調査により脇野沢沖人工礁付近に分布するウスメバルは約12トンと推定されたが、魚種の判別が不十分であることなどから過大評価の可能性がある。</p>			

標識放流調査の結果、尻労放流群では6日後に、今別東部放流群では265日後にそれぞれ放流海域付近で再捕報告があった。

〈主要成果の具体的なデータ〉

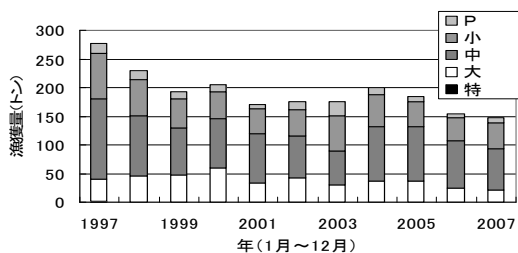


図 1. 小泊漁協の銘柄別漁獲量

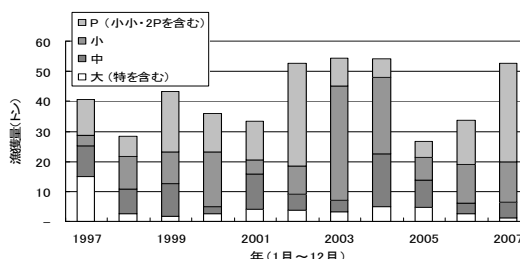


図 2. 尻労漁協の銘柄別漁獲量

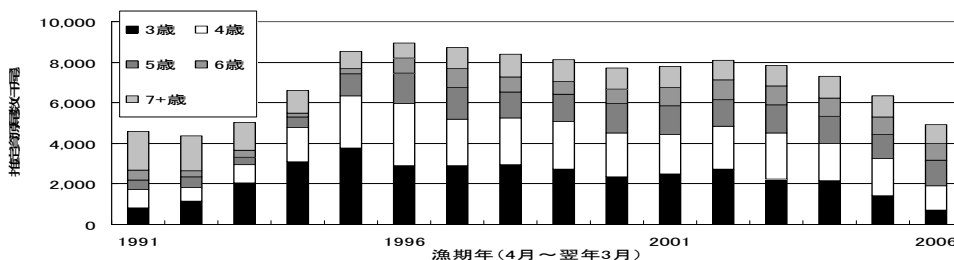


図 3. 日本海～陸奥湾の推定年齢別資源尾数

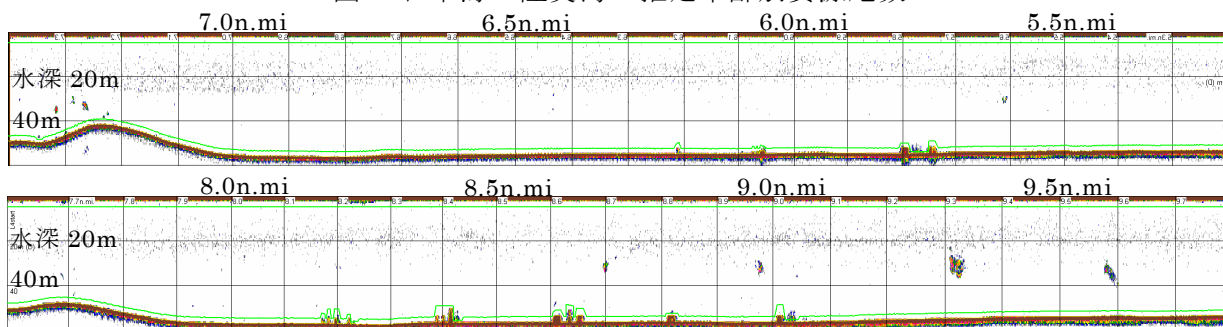


図 4. 脇野沢沖人工礁のエコグラム抜粋

表 1. 2007 年放流群の放流状況

放流月日	2007/6/12	2007/6/19
放流場所	尻労沖	今別東部沖
現場水深	67m	46m
放流方法	船上放流	船上放流
放流尾数	800	800
平均TL	115mm	120mm
標識種類	スパゲティタグ 18mm	スパゲティタグ 18mm
色	黄色	黄色
刻印	7オスイ0001～0800	7オスイ0801～1600

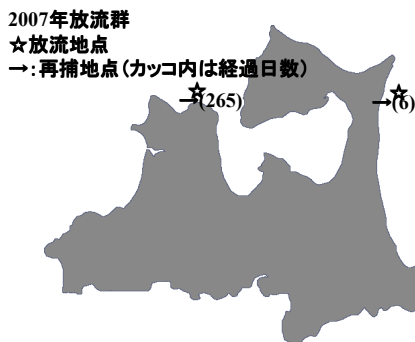


図 5. 2007 年放流群の放流・再捕状況

〈今後の問題点〉〈次年度の具体的計画〉事業終了

〈結果の発表・活用状況等〉

平成 20 年 3 月に尻労、猿ヶ森漁協所属の底建網漁業者を対象に勉強会を開催した。